

2012（平成 24）年度事業報告書

2013 年 5 月

学校法人 京都精華大学

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

本学の建学の理念は、初代学長の岡本清一が本学の前身である京都精華短期大学の設立時に提示した以下の「教育の基本方針に関する覚書」に立脚する。

1. 京都精華短期大学は、人間を尊重し、人間を大切にすることを、その教育の基本理念とする。この理念は日本国憲法および教育基本法を貫き、世界人権宣言の背骨をなすものである。
2. 京都精華短期大学は特定の宗教による教育を行わない。しかし諸宗教の求めてきた真理と、人間に対する誠実と愛の精神は、これを尊重する。
3. 学生に対しては、師を敬うことが教えられる。師を敬うことなくして、人格的感化と学問的指導を受けることはできないからである。そして敬師の教育を通じて、父母と隣人とに対する敬愛の心を養う。
4. 教員の学生に対する愛情責任は、親の子に対するそれが無限であるように、無限でなければならない。職員もまた教員に準じて教室外教育の一斑の責任を負う。
5. 学内における学生の自由と自治は尊重され、その精神の涵養がはかれる。従って学生は、学内の秩序と環境の整頓に対して責任を負わなければならない。
6. 礼と言葉の紊れが、新しい時代に向かって正され、品位のない態度と言葉とは、学園から除かれなければならない。
7. かくしてわが京都精華短期大学における教育の一切は、新しい人類史の展開に対して責任を負い、日本と世界に尽くそうとする人間の形成にささげられる。

(2) 学校法人の沿革

年 度	事 項
1968 (昭和 43) 年	4 月 京都精華短期大学開学 (設置者：学校法人京都精華学園)。英語英文科 (入学定員 100 名)、美術科 (入学者定員 50 名) を開設。
1970 (昭和 45) 年	4 月 美術科・英語英文科に専攻科開学。美術科・英語英文科入学定員を 150 名に増員。
1979 (昭和 54) 年	4 月 京都精華大学開学。美術学部造形学科 (専門分野は洋画、日本画、立体造形。入学定員 60 名)、美術学部デザイン学科 (専門分野はデザイン、染織、マンガ。入学定員 60 名) を設置。短期大学を短期大学部に名称変更。
1982 (昭和 57) 年	4 月 京都精華大学短期大学部美術科および美術専攻科を廃止。
1989 (平成元) 年	4 月 美術学部造形学科に版画分野・陶芸分野を増設。
1987 (昭和 62) 年	4 月 人文学部人文学科開設 (短期大学英語英文科を改組)。

年 度	事 項
1991（平成3）年	4月 京都精華大学大学院開学（美術研究科造形専攻・デザイン専攻）。 6月 京都精華大学短期大学部廃止。
1993（平成5）年	4月 大学院人文学研究科開設。 12月 学校法人木野学園の設置。
2000（平成12）年	3月 ISO14001 認証取得。 4月 人文学部環境社会学科、芸術学部マンガ学科（ストーリーマンガコース、カートゥーンマンガコース）開設。 美術学部を芸術学部、大学院美術研究科を芸術研究科に名称を変更。
2001（平成13）年	7月 京都精華大学表現研究機構開設。
2003（平成15）年	4月 学校法人名を「学校法人木野学園」から「学校法人京都精華大学」に変更。 人文学部人文学科を改組再編し、社会メディア学科・文化表現学科を設置。 大学院芸術研究科に芸術専攻博士後期課程を設置。
2006（平成18）年	4月 デザイン学部・マンガ学部を新設。デザイン学部にはビジュアルデザイン学科・プロダクトデザイン学科・建築学科を、マンガ学部にはマンガ学科・マンガプロデュース学科・アニメーション学科を開設。 芸術学部には造形学科に加え、素材表現学科・メディア造形学科を開設。 11月 烏丸御池に京都国際マンガミュージアムを開設（京都市との共同事業）。
2008（平成20）年	4月 学校法人インターナショナル学園（専修学校京都インターアクト美術学校設置者）と合併。
2009（平成21）年	4月 人文学部環境社会学科・社会メディア学科・文化表現学科を改組再編し、総合人文学科を開設。 3月 京都インターアクト美術学校を廃止。
2010（平成22）年	4月 大学院にデザイン研究科・マンガ研究科を新設。 8月 四条烏丸に産学連携サテライトスペース kara-S を開設。
2011（平成23）年	4月 キャリアデザインセンターを開設。
2012（平成24）年	4月 大学院、マンガ研究科に博士後期課程を開設。

(3) 設置する学校・学部・学科等

設置する学校：京都精華大学

2013（平成25）年3月31日現在

	学部・研究科	学 科	開設年	摘要
学 部	芸術学部	造 形 学 科	1979（昭和54）年	
		素 材 表 現 学 科	2006（平成18）年	
		メ デ ィ ア 造 形 学 科	2006（平成18）年	
	デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	2006（平成18）年	
		プロダクトデザイン学科	2006（平成18）年	
		建 築 学 科	2006（平成18）年	
	マンガ学部	マ ン ガ 学 科	2006（平成18）年	
		マンガプロデュース学科	2006（平成18）年	
		アニメーション学科	2006（平成18）年	
	人文学部	社会メディア学科	2003（平成15）年	2009（平成21）年4月募集停止
		文化表現学科	2003（平成15）年	2009（平成21）年4月募集停止
		環境社会学科	2000（平成12）年	2009（平成21）年4月募集停止
		総合人文学科	2009（平成21）年	
大 学 院	芸術研究科	博士前期課程	1991（平成3）年	
		博士後期課程	2003（平成15）年	
	デザイン研究科	修士課程	2010（平成22）年	
	マンガ研究科	博士前期課程	2010（平成22）年	
		博士後期課程	2012（平成24）年	
	人文学研究科	修士課程	1993（平成5）年	

(4) 学校・学部・学科等の学生数の状況

設置する学校：京都精華大学

2012（平成24）年5月1日現在（単位：人）

学部・研究科	学科・専攻	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
芸術学部	造形学科	112	448	445	
	素材表現学科	64	256	194	
	メディア造形学科	64	256	254	
	計	240	960	893	
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	96	384	408	
	プロダクトデザイン学科	64	256	221	
	建築学科	48	192	130	
	計	208	832	759	
マンガ学部	マンガ学科	96	384	409	
	マンガプロデュース学科	40	160	145	
	アニメーション学科	64	256	272	
	計	200	800	826	
人文学部	環境社会学科		120	24	2009（平成21）年4月募集停止
	社会メディア学科		175	31	2009（平成21）年4月募集停止
	文化表現学科		155	39	2009（平成21）年4月募集停止
	総合人文学科	450	1,800	1,098	
	計	450	2,250	1,192	
学部合計		1,098	4,842	3,670	
芸術研究科	芸術専攻	博士前期課程	20	40	62
		博士後期課程	5	15	14
	計	25	55	76	
デザイン研究科	デザイン専攻	修士課程	10	20	11
	建築専攻		5	10	8
	計	15	30	19	
マンガ研究科	マンガ専攻	博士前期課程	20	40	30
		博士後期課程	4	12	3
	計	24	52	33	
人文学研究科	人文学専攻	修士課程	10	20	12
大学院計		74	157	140	
総合計		1,172	4,999	3,810	

(5) 就職等の状況

・就職実績

2013 (平成 25) 年 5 月 1 日現在

学部	就職者数	進学者数	主な内定・進学先
芸術学部	77	33	【製造・商社】(株)三城/(有)井上企画・幡/(株)クローバー/三友会(株)/澤田(株)/明和グラフィカ(株)/仙田テキスタイル(株)/(株)ケイ・ウノ/(株)ルシアン/(株)ブロンズ 【広告印刷デザイン】(株)北星社/(株)ケセラセラ/都スクリーン(株)/(株)キッズプロモーション 【IT・Web】(株)DNP デジタルコム/(株)オロ/(株)あとらす二十一 【映像・アニメーション】(株)GoHands/映像ヤマト/(株)アナログカル/(株)イルカ/(株)going 【ゲーム】(株)カプコン/(株)コナミデジタルエンタテインメント/高砂電器産業(株)/サイバーステップ(株)/(株)フロム・ソフトウェア/(株)足立ライト工業所 【流通・小売・サービス】小川珈琲(株)/ライフ・コーポレーション/ハートフレンド/MK(株)/(株)ワールドストアパートナーズ/(株)トリニティアーツ 【その他】京都たつた舞台(株)/(株)ゆう工房/(株)栗山工房/(有)ベス・カンパニー/FIELD 土香/(株)タケナカ/(株)コムエンス 【教職】大阪府教育委員会(中学校・教諭)/大阪市教育委員会(中学校・教諭)/東大阪市立中学校常勤講師 【進学】東京藝術大学大学院/京都市立芸術大学大学院/愛知県立芸術大学大学院/多摩美術大学大学院/志学館大学/京都精華大学大学院
デザイン学部	94	7	【住宅・建設】トーヨーキッチンリビング(株)/(株)飛行船スタイル/(株)脇木工/(株)田村設計/(株)ライズウェル/ヒロタ建設(株)/東日本ハウス(株)/(株)シーキューブ/(株)ナイキ 【製造・商社】(株)ワコール/ブラザー工業(株)/タイガー魔法瓶(株)/小泉成器(株)/宇仁繊維(株)/(株)コッカ/金本徳(株)/(株)山豊/オーツカ(株)/日本ばちんこ部品(株) 【広告・印刷・デザイン事務所等】(株)博報堂プロダクツ/(株)iichi/(株)アイドマ/小倉美術印刷(株)/(株)レック/(株)MAQ/(株)さら/(株)ケセラセラ/(株)BIRDLAND/(株)ドゥーマ/circled/(有)マルブデザイン/(株)イースタンインク/(株)日本コマースシャルフォト/デプロ・インターナショナル・アソシエイツ 【映像・アニメーション】(株)ライジン/(株)エンジンフィルム/(株)スイッチ/(株)グリーンサム/(株)モスキート 【IT・Web】(株)サイバーエージェント/グリー(株)/面白法人カヤック/(株)クレイ/(株)レイ・クリエイション/(株)シーズ/(株)スマートバリュー 【ゲーム・アミューズメント】(株)カプコン/(株)サミー/(株)ニューロン・エイジ/(株)ビットグループ/(株)大都技研 【その他】ジョイ・ライティング・スタッフ/(有)ベス・カンパニー/(株)ワールドストアパートナーズ 【アパレル】(株)玉屋/(株)ワールドストアパートナーズ/(株)森商店/(株)キャン/NORITAKETATEHANA 【教員】京都芸術高等学校 【進学】京都市立芸術大学大学院/京都精華大学大学院
マンガ学部	57	12	【製造】となみ織物(株)/(株)洛北義肢 【流通・小売】(株)カノー/(株)わかさ生活/(株)徳岡/(株)高島デリバリー 【ゲーム】(株)カプコン/(株)サファリゲームズ/(株)プラチナゲームズ/高砂電器産業(株) 【不動産】(株)ピアライフ 【映像・アニメーション】(株)A-1 Pictures/(株)マッドハウス/(株)デイヴィッド・プロダクション/(株)トリプルA/(株)エイトビット/(有)中村プロダクション/(株)松竹マルチアレックス/(株)サンジゲン/(株)アニメインターナショナルカンパニー/(株)ジェー・シー・スタッフ/スタジオワンパック/スタジオ MAT 【介護施設】(社)福)めぶき福祉会/(社)福)ヴィラ鳳凰 【その他】弥栄自動車(株) 【教職】帝塚山学院(中・高教諭) 【進学】京都精華大学大学院/佛教大学(通信)/辻調理専門学校
人文学部	125	17	【製造・商社】パイオン/カワムラ機工/平田タイル/東洋/ムトウ/旭商工/川瀬産業 【流通・小売】ユニクロ/ローソン/ライフコーポレーション/平和堂/リカーマウンテン/ケーブックス/福山通運/オリジン東秀/オリソー/山田松香木店/スズキ自販/エース 【服飾】ワールドストアパートナーズ/モード・エ・ジャコモ/DIESEL 【金融・不動産】積水ハウス/日本エスリード/摂津水都信用金庫/ニュートン・フィナンシャルコンサルティング 【メディア・エンタテインメント】東海ランド/ディオメディア/カートン/マルハン/ダイナム 【広告・印刷】グラフィック/デイリーインフォメーション関西/永昌堂印刷/トナックブーケ 【デザイン】アヴァンツァ 【飲食】レーブドゥシェフ/菊水 【IT・通信】KDDI/au/ソフトバンク/ラディックス 【公務】山口県警 【医療・福祉】アイベル/第二中央病院/博乃会/ピュアホームズ/梅津富士園 【その他のサービス】タカミプライダル/長沼阪南交通社 【進学】金沢大学大学院/京都精華大学大学院/滋賀大学/明海大学/大阪保育福祉専門学校
計	353	69	

(6) 役員の概要

2013（平成25）年3月31日現在
定員数：理事8人～10人、監事2人～3人

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	赤坂 博	常 勤	2002年12月～2005年12月専務理事、常務理事（総務担当） 2005年12月～2008年12月専務理事、常務理事（企画担当） 2008年12月理事長就任
学 長	坪内 成晃	常 勤	2009年3月～2010年5月常務理事（学生担当） 2010年5月学長就任
専務理事	上々手 良夫	常 勤	2005年12月～2008年12月常務理事（総務担当） 2008年12月専務理事就任
常務理事	武田 恵司	常 勤	2011年12月常務理事（学生担当）就任
常務理事	新井 清一	常 勤	2011年12月常務理事（教学担当）就任
常務理事	関口 正春	常 勤	2011年12月常務理事（企画担当）就任
理 事	杉本 貞彦	非常勤	2001年5月理事就任
理 事	高瀬 哲	非常勤	2011年12月理事就任（㈱葵プロモーション相談役）
理 事	安村 幸駿	非常勤	2008年12月理事就任（㈱京都銀行特別顧問）
監 事	崎間 昌一郎	非常勤	1996年12月監事就任（京都総合法律事務所弁護士）
監 事	位ノ花 俊明	非常勤	2007年5月監事就任（社会福祉法人百万遍ともいき会理事）
監 事	堂山 道生	非常勤	2002年12月～2008年12月評議員 2008年12月監事就任（株式会社システムディ代表取締役会長）

(7) 評議員の概要

2013（平成25）年3月31日現在
定員数 21人～23人

氏名	主な現職等
赤坂 博	学校法人京都精華大学理事長
坪内 成晃	京都精華大学学長
武田 恵司	学校法人京都精華大学常務理事、京都精華大学副学長（学生担当）
新井 清一	学校法人京都精華大学常務理事、京都精華大学副学長（教学担当）
上々手 良夫	学校法人京都精華大学専務理事、常務理事（総務担当）兼務
関口 正春	学校法人京都精華大学常務理事（企画担当）、京都精華大学企画室長
堤 邦彦	京都精華大学人文学部長
竹宮 恵子	京都精華大学マンガ学部長
松本 英夫	京都精華大学芸術学部長
池垣 禎彦	京都精華大学芸術学部教授、入学部長
石田 涼	学校法人京都精華大学入試広報部長
福岡 正藏	京都精華大学学長室長
杉浦 章介	有限会社杉浦熔接 代表取締役社長
谷 眞美子	英語教室キッズクラブ代表、同窓会木野会会長
三村 一郎	株式会社三國屋 代表取締役社長
稲垣 秀樹	元天理高等学校 教諭
上村 多恵子	京南倉庫株式会社 取締役社長
河村 純子	河村能舞台
栗山 裕子	建築家、NPO 法人古材バンクの会副会長
高木 太郎	ニューカラー写真印刷株式会社 代表取締役社長
寺本 義明	元京都市立醍醐中学校校長
畑 正高	株式会社松榮堂 代表取締役社長
中西 恵一	敦賀市立中央小学校校長、京都精華大学教育後援会会長

(8) 教職員の概要

2012（平成24）年5月1日現在（単位：人）

区 分	所 属	計
教育職員 (嘱託助手含む)	芸術学部	41
	デザイン学部	38
	マンガ学部	43
	人文学部	41
	共通教育センター	11
	キャリアデザインセンター	2
	計	176
事務職員 (理事、嘱託事務職員・契約事務職員含む)	法人部門	36
	大学部門	53
	計	89
合 計		265

(9) 施設等の状況

(1) 現有施設設備の所在地等の説明

校地面積（2013（平成25）年3月31日現在） 227,197.45 m²

（自己所有校地：224,423.60 m²、借用校地：2,773.85 m²）

校舎面積（2013（平成25）年3月31日現在） 67,197.87 m²

(2) 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

・演習林等除却

長野県下内郡栄村に所有する土地を震災復興住宅建設用地として栄村に寄贈

面積： 12,763.90 m²

2. 事業の概要

教育・研究に関する事項

1. 教育組織に関わる新設と変更

ポピュラーカルチャー学部、デザイン学部イラスト学科の設置届出書を4月に文部科学省へ提出した。入学定員と収容定員は以下の通り。

学部	学科	入学定員	収容定員
ポピュラーカルチャー学部	ポピュラーカルチャー学科	118人	472人
デザイン学部	イラスト学科	64人	256人
		182人	728人

また、マンガ学部マンガ学科ギャグマンガコース、キャラクターデザインコースの新設および人文学部、マンガ学部、ビジュアルデザイン学科、プロダクトデザイン学科、建築学科の募集定員と収容定員の変更手続きを上記の届出書に併記して実施した。ただし大学全体の入学定員と収容定員は変更していない。

学部	学科	入学定員		
		2012年度まで	変更人数	2013年度以降
マンガ学部	マンガ学科	96人	72人	168人
	マンガプロデュース学科	40人	40人	*0人
デザイン学部	ビジュアルデザイン学科	96人	32人	64人
	プロダクトデザイン学科	64人	16人	48人
	建築学科	48人	16人	32人
人文学部	総合人文学科	450人	150人	300人
			182人	

マンガプロデュース学科は、2012年度より学生募集を停止し、在学生の卒業を待って廃止する。マンガプロデュース領域の教育は、マンガプロデュースコースをマンガ学科に設けることで継続する。

なお、2013年度以降の学部と大学院の組織一覧を別紙にまとめる。

新設学部となるポピュラーカルチャー学部については、設置準備委員会を設置し開設準備を行うと同時に、イラスト学科やマンガ学科新コースの教室整備のため、全学的な実習スペース等の見直しも実施した。

2. 教育力向上を目的とした教育改革

1) 人文学部と芸術学部の再編準備

- ・人文学部については、理事長の諮問機関として人文学部再編準備委員会を設置して様々な検討を行ったが、大学全体の教養教育や長期的な経営観点からの見直しを行い、全学的教学視点や文部科学省の認可手続き動向などから以下の再編骨子を決定した。

- ①入学定員は 300 名、収容定員は 1,200 名として、授業形態は講義系を主体とする
- ②学問領域は文系として、基本となる教養は哲学に拠り、専門的学習は歴史、文学、社会学に拠る、教養教育を強く意識した教学を行う。学部設置当初の特長であったフィールドワークを重視するカリキュラムなど、再度、体験主義、国際主義、学際主義に立ち戻る教学を実施する
- ③学部名称や学科名称の変更は実施しない
- ④再編年度は 2015 年度とするが、再編の方向性に基づく教学改革は 2013 年度から着手する
- ⑤教養教育の改革については、全学的な教養教育改革と連動させる

この骨子に基づいた具体的な再編内容の検討作業を、2013 年夏までに実施、2015 年度の学生募集に反映させることとした。

- ・芸術学部は、社会人教育や生涯学習への可能性を追求するため、2013 年度も引続き検討を行うこととした。他大学の履修証明制度や公開ワークショップ等の状況を調査すると同時に、各領域の専門性を追究しつつ、科目や施設工房の共有化を推進することで、学生の表現の可能性が広がる環境を整える方針である。

2) 共通教育の改革

- ・共通カリキュラム（基礎教養教育、キャリア教育、国際教育、資格課程、スポーツ等）の検討を推進するため、全学教務委員会の機能を強化し、本学の基本教育の特色化を図る基盤の整備を行った。併せて、シラバスの記述内容の充実（評価方法や自習方法の明示など）を実施した。
- ・全学的導入科目である「表現ナビ」「大学ナビ」について、更に効果的な内容とするため、全学共通部分と学部専門部分へ二分化する等の工夫を行った。
- ・既設の資格課程の受講状況調査等の結果から、極端に受講者の少ない 3 資格（学校図書館司書教諭、社会教育主事、社会調査士）については、2014 年度生から課程教育を中止することとした。一方、キャリア支援教育（後述）については、本学卒業生の進路が多岐に渡る状況に応じた、幅広い進路を想定したカリキュラムの充実を図った。

3. 全学的教学方針の再確認

- ・学園の中期方針（2012～14）を策定すると同時に、教学における中期戦略指針として「3H の教育」を策定した。その上で、この戦略方針を実現するために「3 ポリシー（デュプロマ（学位授与）ポリシー、カリキュラム（教育課程編成）ポリシー、アドミッション（入学者受入）ポリシー）」の検討を各学部へ要請した。
- ・大学のミッションを再確認すると同時に構成員の意識改革を進めるため、2013 年度に 45 周年事業を実施すること、教職員合同会議を実質化していくことを決定し、具体的な計画の立案を行った。また在学生と教職員の交流を促進するサロン機能を学内に配置する目的で、学生食堂（れあ）の改装を実施した。

4. 先行する研究領域での取組

1) 国際マンガ研究センターの取組

- ・6月、神戸大学日本サブカルチャー研究会との共催で、第4回国際学術会議「マンガ・ワールドズ サブカルチャー、日本、ジャパノロジー」を開催、京都国際マンガミュージアムと神戸の両会場に3日間で約300名が参加した。
- ・『国際マンガ研究』（毎年刊行、学術会議の報告論集を兼ねる）のVol.3として『日韓マンガ研究』を500部刊行した。
- ・11月、オーストラリアモナシュ大学 Manga Library からの招聘にて、講演会および原画ダッシュュ展覧会を開催することで、国際マンガ研究センターの研究成果を海外へ展開していくモデル実績の蓄積を図った。
- ・文化庁のメディア芸術コンソーシアム事業に関連して、マンガ・アニメ研究者のマッピング作業や準備委員会への参加などを行った。更に、メディア芸術アーカイブの構築事業では、マンガ領域の作品情報収集やデータベースの作成業務を受託した。
- ・その他、研究会を4回、イベントを5回、ワークショップ等の開催など、研究成果の多様なアウトリーチ（研究成果の公開）に務めた。

2) 全学研究センターの取組

・共同研究の推進

全学研究センターが企画する企画研究プロジェクトとして、「大学におけるマンガ教育手法の体系化に関する研究」等を前年度に引き続き支援した。また、公募研究プロジェクトとして、「テレビCM言説の実証的研究」と「マンガを『文化技術』として記述するための言説分析」の2件を採択し、継続プロジェクト2件と併せた計4件の研究支援を実施した。

・外部研究資金獲得の推進

平成25年度科学研究費補助金（2012年度に申請したもの）は申請件数13件、採択件数5件の結果となった。

・『京都精華大学紀要』の発行

教職員の研究成果公開を目的として『京都精華大学紀要』を41号を9月、42号を3月に発行し、他大学に配付すると共に大学ウェブサイトにて電子データを公開した。

・出版活動の推進

研究成果公開を促進するため、出版助成金制度を実施、5件の申請があり、審査の結果、2件の助成を行った。

学生支援に関する事項

1. キャリア支援の拡充

- ・キャリアデザインセンターはキャリア支援室を核とした全学連携型のセンターであるが、正課でのキャリア教育を再構築するため、全学教務委員会との連携も強化した。自己理解と職業理解を深めるベーシックなものから、描写力や作品プレゼンテーション能力の向上を目的とした「表現の大学」を謳う本学ならではの極めて独自性の高い科目まで、幅広い進路を想定したカリキュラムの構築を行った。同時に低学年では、未来への夢や目標の設定とコミュニケーション力の向上、3年次以降は社会的実践力を身につけるといった枠組みが形成されるにいたった。またキャリア支援室においても、積極的に授業参加を試み、「個々の学生が抱える疑問・不安」を知ることを実践した。その結果、学生個々に対応することが適した事項と、同様の疑問・不安を抱える学生集団に対して情報共有やアドバイスを行うことが効果的な事項との整理ができ、より効果的・効率的な支援体制を構築することができた。一方、2012年3月卒業生のアンケートを集計した結果、学生の二層化の傾向が見られるため、今後はその点も考慮してキャリア支援体制を確立する必要があることも確認した。

2. 学生ピア・サポート制度の実施

- ・2012年度においてはサポーターの募集に向けたアンケートの準備作業およびサポーター募集計画を行った。2013年4月よりアンケートを実施し、サポーターの募集を開始する。本格的な稼働は2014年4月を目標とした。

情報管理基盤の再構築

- ・学生支援システムと学生情報システムの再構築の準備

2014年のWindows XPサポート終了に併せ、Webを活用した学生支援を可能とするシステムと、在学生に関する教学情報等を一元的に管理するシステム、更に法人系のシステムを包括したシステムリプレイスメントの検討を行った。学内に情報基盤整備委員会を設置し、システムを使用する事務部署からのヒアリングから、システム選定のための学内デモンストレーション、他大学への調査を行い、システムの要件定義とシステム選定のための条件抽出を行った。2013年度の夏からサーバ入替作業等に着手し、秋よりテスト運用を開始、2014年度4月からの本格稼働を目標と設定した。

学生募集に関する事項

1. 情報発信の強化

- ・ポピュラーカルチャー学部とイラスト学科の広報について

ポピュラーカルチャー学部では、音楽・ファッション・服飾関係の専門科を設置する高校を重点に訪問した。全国高校の軽音楽部系サークルへパンフレットを送付すると共に、「ファッション甲子園」に協賛する等、参加校教員と交流を深めた。

イラスト学科では、従来のイラストコースへの進行実績高校・画塾に対してイラスト学科教員が重点的に訪問し情報交換を行った。

- ・募集力を強化すべき学部・学科・コースの広報のため、高等学校等との情報共有を促進する

目的で、指定校等を中心に高校内説明会およびワークショップ等を実施した。

2. 高校生との直接的接触の機会増と内容強化

- ・オープンキャンパスの実施日を拡充し、高校生との直接接触の機会の増加を図った。これによりオープンキャンパスでの接触数は前年比 30%増の結果となった。

3. AO入試の拡充

- ・AO入試の募集枠の拡大と入学前教育の充実

AO入試の募集枠を拡大（8%増）し、大学全体の募集定員枠に対するAO入試の募集枠を約 45%とした。また、入学前教育はすべてのコースで実施するが、コースによってはAO入学合格者にとどまらず、公募制推薦入試および一般入試合格者に対しても実施することとした。課題内容もコースの特色を打ち出したものであり、高等学校における教育内容とオーバーラップしない内容としている。また新設のコースにおいては過去の入学者がいないため、入学者像が想定できなかった関係から、他コースに比較して多めの課題を課す傾向が見られた。

4. 高大連携の推進

- ・従来の高大連携プログラムに加え、中学校・小学校との連携も強化した。積極的に見学の受入を行い、「表現する」ということへの理解促進を図ったところ、特に小学生の関心は非常に高いことが確認された。

5. 学部生・院生以外の学生確保：新たな教育事業の展開

- ・マンガ領域の通信教育や e ラーニングシステムに関する検討を開始することで、本学の教育資源を有効に活用して、社会人向けや海外向けプログラムの検討を開始した。2013 年度には試験運用を開始する計画である。

． 地域と社会における連携と貢献に関する事項

1. 社会連携教育事業

- ・本学の文化・芸術教育研究活動と社会を結び、教育研究活動の向上と創造的資源の活用を目的とした「クリエイティブ・コラボレーション」では様々な事業を展開した。
- ・デザイン学部では聖パウロ学園 瀬田光泉幼稚園からの依頼を受け、幼児教育のための漢字学習絵本の制作プロジェクトに取組んだ。学生がイラストレーション、デザインを手がけ全 7 作品の絵本を完成させた。また社団法人九州テレコム振興センターからは、光ケーブルなどの情報通信基盤を活用した遠隔地へのマンガ教室のプロジェクトを実施。九州の中学生を対象にデジタル機器を用いたマンガの描き方を指導した。
- ・自治体地域連携事業では福井県勝山市での勝山市恐竜プロジェクトを実施。マンガ学部学生が現地リサーチを行った上で恐竜イラスト約 250 点を制作した。今後、イラストを元とした恐竜グッズの商品開発が計画されている。

2. 公開講座、講演会の実施

- ・開学時から続くアセンブリーアワー講演会では、写真家の志賀理江子氏、作家の角田光代氏、脚本家の坂元裕二氏など各界の第一線で活躍するゲスト講師を招聘し開催。全8回、約1,600名の参加があった。
- ・ものづくりを主眼においた公開講座ガーデンでは紙漉き、写真、シナリオ講座、ブックデザイン講座などのワークショップを実施。そのほか小学生を対象としたこども楽々塾など、全21講座を開講し307名が参加した。
- ・岡本清一記念講座の開催
初代学長岡本清一の建学理念を検証することを目的とした岡本清一記念講座として、講演会『現代における「自由」とは何か』を開催した。「自由」をテーマに小説家の高橋源一郎氏と社会学者の古市憲寿氏の二人による対談形式にて、一般参加者を中心に約200名が参加した。

3. 京都国際マンガミュージアムの新体制整備

1) 地域貢献

- ・春の特別展「絵師100人展 京都篇」、秋の特別展「ガイナックス流アニメの作法」展の開催、夏休み特別イベントとして「夏休み特別ワークショップ」、研究員特別講義、「マンガパーク」、「なつかしの昭和おもちゃ展」の開催、各種トークショー等を行い、年間入館者数を対前年度比101.8%と微増ながら伸ばし、241,815人とすることができた。また、原発事故等の影響で激減していた海外からの来館者数は順調に回復しており、対前年度比では204%の22,972人となった。また、漫画文化への貢献が評価され、日本漫画家協会から京都国際マンガミュージアムに対して第41回同協会賞「特別賞」を受賞することができた。
- ・ミュージアム事業部においては、産業界との連携事業35件、官庁・自治体等との連携事業19件、他大学との連携事業6件、合計60件の受託事業を行い、74人の卒業生の協力によりこれらの事業を実行した。受託件数は、対前年度比115%である。

2) 大学との連携

- ・本学が独自に認定する資格として、マンガ司書資格等を想定し、その準備を開始した。この資格課程の実習授業や研修は、マンガミュージアムで実施することとしてその準備を開始した。
- ・2013（平成25）年度より導入が開始される、マンガ学部のeラーニングについて、教材開発等のプロジェクトを、国際マンガ研究センターへ配置した。これにより、他学部の教員がコンテンツの制作研究に関するプロジェクト参加が可能となり、eラーニングに関する全学的な広がりへの可能性へも配慮した推進体制となった。

3) 経営改善

- ・前述のようにミュージアムの入館者数が伸びた結果、入場料収入は対前年度比126%となった。また、ミュージアム事業部の受託事業収入は対前年度比150%と大きく伸ばすことができた。これは、映像・アニメ制作をはじめとする大型の事業を受託したことが寄与している。受託事業収入としては、過去最高の2010年度の収入にほぼ匹敵する金額となった。ミュージ

アムショップ、カフェともに順調に売上を伸ばし、これらを含むミュージアム全体での収入は対前年度比 108%であった。また、全体の支出は抑制に努め 94%に留まったことによって支出超過額は前年度の 62%に抑制することができた。

・ 組織体制および運営に関する事項

1. 教学改革に連動した組織再編

- ・ 新設のポピュラーカルチャー学部、デザイン学部イラスト学科、マンガ学部マンガ学科キャラクターデザインコース、ギャグマンガコースの専任教員、特任教員、非常勤教員の採用・転属手続を計画通り進行させ、2013 年度からの開設に備えて準備を整えた。また、事務局教務課に新学部ポピュラーカルチャー学部担当職員を配置し、学部開設初年次の事務支援体制を整えた。また、新設学部・学科・コースの年次進行に備え、かつ大学全体の教学支援機能を強化して行くため、事務局における業務委託範囲を拡大することに向けて総務部の職員体制を整えた。教学執行組織と教学支援組織を単純化し組織全体の機能を強化するため、「共通教育センター」と「教学推進センター」は年度末をもって廃止した。

2. 中期人事計画の策定

- ・ 全体的な教員人事計画に関しては、既存学部の教学改革案の策定が人事計画に直結することから、策定には至っていない。コース個別の教員組織が過大とならないために、2011 年度において、学部・学科・コースごとの人件費依存率の算出とこれに基づく人件費是正の方式を定めた。2012 年度はこれに基づき、2013 年度のカリキュラムを決定するに際して過大となっている授業開講数と科目担当教員配置の是正を行った。職員人事は、2011 年度に策定した人事計画に基づき、専任職員の 2 名の採用と嘱託職員 5 名の減員を実施した。これに続く中期人事計画の更新については着手するに留まり、更新案の策定は途上にある。

3. 定年齢の改定

- ・ 定年齢を引下げる措置を 2013 年度から開始することに向けて諸準備を行ってきたが、組織活性化への実効性、経過的緩和措置を考慮した上での財政的効果、社会的状況等を入念に検討した結果、今後多様な雇用制度の開発に優先的に取り組むことを前提とした上で定年齢の引下げの実施を見送ることとした。

4. 役職手当・委員手当の見直し

- ・ 役職手当・委員会手当の見直しは一定の改定案に至らず、継続課題とした。

5. 経営方針と指標の共有

- ・ 翌年度の事業計画と概算要求を従来よりも早期に着手する仕組みを、事務局のみ試験的に運用することで、学園経営方針と実行部署の行動方針との連携強化を図り一定の成果を得た。2013 年度からは、学部等の教学組織にも、次年度計画と概算要求の早期提出を要請していく計画である。

- ・2013年度に実施を企図する創立45周年事業においては、建学理念を前面に押し出す広報やイベント運営を行う方針として、準備を開始した。

・施設・設備に関する事項

1. 新学部開設等に伴うキャンパス整備計画の推進

- ・ポピュラーカルチャー学部の実習室を配置する新校舎は、建築基本計画、実習室配置計画を練上げ、6月に実施設計業務を発注、12月に建築工事を発注した。着工に必要な法的手続の完了を待って2月に着工し、2014年3月の竣工に向けて工事を順調に開始した。新校舎は、鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造、地下2階、地上3階、延床面積3,817.75㎡である。また、学部・学科・コースの入学定員の変更に対応するために、コース等毎の使用施設の割当を見直し、これに伴う実習室・講義室等の改修・転用工事を2月に着工し、年度内に完了した。併せて、使用施設の割当の過程で写真スタジオを全学共有施設として位置づけた。学生食堂「れあた」は、老朽化を機に、学生・教職員の「サロン」的な機能を強化することに力点を置いた仕様に改修する工事を3月に実施し、完了した。

2. 学外施設の再検討

- ・前年度に実施した遊休土地に対する不動産鑑定を参考にして対応方針を策定した。旧幡枝寮跡地は、適時に売却する方向で保有を継続する。旧静思寮跡地ならびに隣接する旧教職員住宅跡地は、良好な土地の形状とキャンパスから至近距離に位置することから、今後再利用する可能性が高いため、保有を継続することとする。叡山閣および旧インターアクト美術学校跡地については、売却も含めた有効な利用方法を今後も継続して検討することとした。

以上

学校法人京都精華大学 2013年度(平成25年度)以降の教学組織

平成24年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員		平成25年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員
京都精華大学	1,098		4,392		京都精華大学	1,098		4,392
				→	ポピュラーカルチャー学部			
					ポピュラーカルチャー学科	118	-	472
芸術学部	240		960	→	芸術学部	240		960
造形学科	112	-	448		造形学科	112	-	448
素材表現学科	64	-	256		素材表現学科	64	-	256
メディア造形学科	64	-	256		メディア造形学科	64	-	256
デザイン学部	208		832	→	デザイン学部	208		832
ビジュアルデザイン学科	96	-	384		ビジュアルデザイン学科	64	-	256 定員変更
プロダクトデザイン学科	64	-	256		プロダクトデザイン学科	48	-	192 定員変更
建築学科	48	-	192		建築学科	32	-	128 定員変更
					イラスト学科	64	-	256 学部の学科の設置 (平成24年4月届出)
マンガ学部	200		800	→	マンガ学部	232		928
マンガ学科	96	-	384		マンガ学科	168	-	672 定員変更
マンガプロデュース学科	40	-	160		0	0	-	0 平成25年度より募集停止
アニメーション学科	64	-	256		アニメーション学科	64	-	256
人文学部				→	人文学部			
総合人文学科	450	-	1800		総合人文学科	300	-	1200 定員変更
<hr/>					<hr/>			
京都精華大学大学院	74		157	→	京都精華大学大学院	74		157
芸術研究科	25		55		芸術研究科	25		55
博士前期課程芸術専攻(M)	20	-	40		博士前期課程芸術専攻(M)	20	-	40
博士後期課程芸術専攻(D)	5	-	15		博士後期課程芸術専攻(D)	5	-	15
デザイン研究科	15		30		デザイン研究科	15		30
デザイン専攻(M)	10	-	20		デザイン専攻(M)	10	-	20
建築専攻(M)	5	-	10		建築専攻(M)	5	-	10
マンガ研究科	24		52		マンガ研究科	24		52
博士前期課程マンガ専攻(M)	20	-	40		博士前期課程マンガ専攻(M)	20	-	40
博士後期課程マンガ専攻(D)	4	-	12		博士後期課程マンガ専攻(D)	4	-	12
人文学研究科					人文学研究科			
人文学専攻(M)	10	-	20		人文学専攻(M)	10	-	20

2012年度 財務の概要

2012年度の決算の概要は、次の通りです。

*金額は、原則として百万円単位で記載しています。

*増減額及び増減比は、前年度との比較を示しています。

1. 資金収支について

前年度から繰り越した支払資金（現金・預金）は、4,353,411,149円でした。当年度の支払資金収入総額は、学生納付金、補助金などの収入の他、次年度学費の前受金、未収入金・貸付金の回収などを含んで、7,198,859,909円でした。その結果、収入の部の合計は、11,552,271,058円となりました。

一方、当年度の支払資金支出総額は、人件費・経費、借入金利息・返済支出、施設・設備関係支出、有価証券の購入支出など8,037,861,980円でした。

以上の結果、次年度繰越支払資金（期末現金・預金有高）は、3,514,409,078円となり、支払資金は、839,002,071円減少したことになります。

(単位 百万円)

収 入 の 部				支 出 の 部			
科 目	本年度決算	前年度決算	増 減	科 目	本年度決算	前年度決算	増 減
学生生徒等納付金収入	5,229	5,536	△308	人 件 費 支 出	3,063	3,233	△169
手 数 料 収 入	55	53	2	教 育 研 究 経 費 支 出	1,405	1,366	39
寄 付 金 収 入	34	27	7	管 理 経 費 支 出	687	669	18
補 助 金 収 入	479	649	△170	借 入 金 等 利 息 支 出	57	64	△8
資 産 運 用 収 入	95	92	3	借 入 金 等 返 済 支 出	508	282	225
資 産 売 却 収 入	600	401	200	施 設 関 係 支 出	681	50	631
事 業 収 入	258	232	26	設 備 関 係 費 支 出	59	76	△17
雑 収 入	79	112	△32	資 産 運 用 支 出	1,600	1,553	47
借 入 金 等 収 入	226	0	226	そ の 他 の 支 出	163	228	△65
前 受 金 収 入	1,478	1,380	98	資 金 支 出 調 整 勘 定	△185	△115	△71
そ の 他 収 入	205	264	△59				
資 金 収 入 調 整 勘 定	△1,539	△1,548	9				
収 入 小 計	7,199	7,198	1	支 出 小 計	8,038	7,407	630
前年度繰越支払資金	4,353	4,563	△210	次年度繰越支払資金	3,514	4,353	△839
収 入 の 部 合 計	11,552	11,761	△209	支 出 の 部 合 計	11,552	11,761	△209

2. 消費収支について

< 帰属収入 >

(単位 百万円)

帰属収入合計は、前年度から 466 百万円減少し、前年度比 93.1%の 6,240 百万円でした。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

学生生徒等納付金

本年度は、すべての学部で学生数が減少したことに伴い、308 百万円減の 5,229 百万円 (94.4%) となりました。学生数は、大学院を含む全体で 208 名の減少です。

帰 属 収 入				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
学生生徒等納付金	5,229	5,536	△308	94.4%
手 数 料	55	53	2	103.5%
寄 付 金	38	31	7	121.7%
補 助 金	479	649	△170	73.8%
資 産 運 用 収 入	95	92	3	103.1%
資 産 売 却 差 額	7	1	7	1126.6%
事 業 収 入	258	232	26	111.3%
雑 収 入	79	112	△32	71.1%
帰 属 収 入 合 計	6,240	6,706	△466	93.1%

手数料

手数料収入の大部分を占める入学検定料収入が増収となったことなどで、2 百万円増の 55 百万円 (103.5%) となりました。

寄付金

特別寄付金が増加したことに伴い、7 百万円の増収で、38 百万円 (121.7%) となりました。主には、教育後援会からの寄付金の前年度よりも増額となったことや、同窓会「木野会」から新たに寄付金の贈呈を受けたことなどが影響しています。

補助金

(単位 千円)

170 百万円減少し、479 百万円 (73.8%) となりました。主な内訳は、右図の通りです。私立大学等経常費補助金では、交付額の算定基準となる教員数や学生の定員充足率が前年度に比して減じたことなどにより、一般補助が大きく減額されました。

また、その他の国庫補助金の減額については、これまで受給していた「就業力育成支援」等の複数の競争的資金が前年度まで終了となったことや、日本私立学校振興・共済事業団へ借入金の繰り上げ返済を行なったことに伴い、「施設高度化推進事業に係る利子助成金」の助成対象から一時的に除外されたことなどが要因として挙げられます。

なお、私立大学等経常費補助金の受給額は、全国の補助金受給 560 大学 (短期大学を除く) の中で、143 番目でした。

補 助 金 内 訳 (概略)					
科 目		本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
国 庫 補 助 金	一 般 補 助	401,153	536,313	△135,160	74.8%
	特 別 補 助	53,536	62,968	△9,432	85.0%
	その他の国庫 補 助 金	24,375	49,705	△25,330	49.0%
京 都 市		291	310	△19	93.9%
補 助 金 収 入 合 計		479,355	649,296	△169,941	73.8%

資産運用収入

主には、有価証券利息・配当金の増加により、3 百万円増の 95 百万円 (103.1%) となりました。

資産売却差額

7百万円増加し、有価証券の売却差益として7百万円（1126.6%）を計上しました。

事業収入

(単位 百万円)

全体で26百万円増加し、258百万円（111.3%）となりました。主な内訳は、右図の通りです。本年度は、京都国際マンガミュージアム（以下、MM）の関連事業が概ね好調で、MMのショップ及びレストランの収入である売店販売収入や入館料収入、MM内の事業推進室の収入が大部分を占める受託事業収入がいずれも増収となっています。一方、公開講座受講料収入は、学外施設「kara-S」で開講予定となっていた講座の一部が受講申込者の減少に伴い開講取り止めとなったことなどにより、減収となりました。

事業収入内訳 (概略)				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
補助活動収入	17	17	0	97.5%
公開講座受講料収入	2	4	△2	48.2%
売店販売収入	62	47	15	130.8%
受託事業収入	86	79	7	108.7%
MM入館料収入	91	84	7	108.5%
事業収入合計	258	232	26	111.3%

雑収入

退職者数が前年度に比して減少したことに伴い、私立大学退職金財団からの退職資金交付金が減額となったため、32百万円減の79百万円（71.1%）となりました。

< 消費支出 >

(単位 百万円)

消費支出は、前年度から245百万円減少し、前年度比96.0%の5,955百万円となりました。

それぞれの科目の主な概要は以下の通りです。

人件費

教職員数の減少に伴う減額に加え、退職給与引当金繰入額も減額となり、全体では、182百万円減の3,096百万円（94.4%）でした。但し、人件費比率（人件費／帰属収入）は、前年度より0.7%増の微増で、49.6%でした。

消費支出				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
人件費	3,096	3,278	△182	94.4%
教育研究経費	2,010	2,077	△67	96.8%
管理経費	732	711	21	102.9%
借入金等利息	57	64	△8	87.7%
資産処分差額	45	55	△10	81.3%
徴収不能額	15	14	2	113.0%
消費支出の部合計	5,955	6,200	△245	96.0%

教育研究経費

67百万円減の2,010百万円（96.8%）となりました。前年度と比して金額の増減が大きかったものとしては、委託費33百万円、光熱水費14百万円、報酬・手数料5百万円の減少や、修繕費38百万円、消耗品費34百万円、用品費26百万円の増加が挙げられます。

管理経費

修繕費が20百万円、委託費が16百万円の減額となる一方、補助金の不正執行に伴う返還として27百万円の支出が生じたことなどにより、全体としては、21百万円増の732百万円（102.9%）となりました。

借入金利息

借入金の返済計画に基づき、8百万円減少し、57百万円（87.7%）となりました。

資産処分差額

保有有価証券の処分などにより、10百万円減の45百万（81.3%）となりました。

徴収不能額

学費滞納者の除籍や退学などにより、前期末未収入金として計上していた未収学費が徴収不能となったため、2百万円増の15百万円（113.0%）となりました。

< 帰属収支差額 >

帰属収入と消費支出の差額（**帰属収支差額**）は、前年度の506百万円から285百万円となりました。帰属収支差額比率（「帰属収入」に対する「帰属収支差額」の比率）は、前年度よりも2.3%減少し、4.6%です。

（単位 百万円）

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
帰 属 収 入 計	6,240	6,706	△466	93.1%
消 費 支 出 計	5,955	6,200	△245	96.0%
帰 属 収 支 差 額	285	506	△221	56.3%
帰 属 収 支 率	4.6%	7.5%	△2.9%	—

帰 属 収 支 差 額 比 率 推 移					
2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
4.4%	5.3%	8.7%	3.3%	7.5%	4.6%

< 基本金組入 >

基本金組入額は、716百万円増の883百万円（528.7%）となりました。

本年度は、新校舎建築のための設計費用や工事費の手付金を施設関係支出として執行したため、通常の**第1号基本金**組入額が681百万円（1362.0%）となりました。施設・設備関係支出の内訳は、別紙「施設・設備関係支出内訳表」の通りです。また、新校舎建築のための積み立てとして、**第2号基本金**組入も行いました。本年度の組入額は、100百万円です。なお、**第4号基本金**（会計基準に定められている運転資金の確保のための基本金）組入は、組入れる必要がありませんでした。

（単位 百万円）

基 本 金 組 入					
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比	
第 一 号 基 本 金	施設関係支出	681	50	631	1362.0%
	設備関係支出	59	76	△17	77.6%
	借入金返済支出	282	282	0	100%
	基本金組入調整額 (除却・現物寄付)	△239	△342	103	69.9%
第一号基本金小計	783	67	716	1168.7%	
第 二 号 基 本 金	100	100	0	100%	
基本金組入合計	883	167	716	528.7%	

< 消費収支差額 >

(単位 百万円)

帰属収入の合計額から基本金組入額を差し引いた**消費収入の部合計額**は、前年度に比べ1,182百万円減少し、5,357百万円(81.9%)でした。単年度の**消費収支**は、598百万円の支出超過となりました。前回の補正予算(2012年12月)では、770百万円の支出超過を予測していましたので、それから比べると173百万円の改善です。この要因としては、経費執行において、補正予算策定時の予測以上に支出抑制が図られたことが挙げられます。なお、累積の支出超過額は、3,647百万円と依然大きな額が継続しています。

科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
帰 属 収 入 合 計	6,240	6,706	△466	93.1%
基本金組入額合計	△883	△167	△716	529.7%
消費収入の部合計	5,357	6,539	△1,182	81.9%
消費支出の部合計	5,955	6,200	△245	96.0%
当年度消費収支差額	△598	339	△937	△176.1%
前年度繰越消費支出超過額	3,049	3,388	△339	90.0%
翌年度繰越消費支出超過額	3,647	3,049	598	119.6%

日本私立学校振興・共済事業団の『私立学校の経営革新と経営困難への対応～最終報告～』(2007年8月1日発表)における「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」では、学校法人の経営状態を簡便に判別して7段階(A1、A2、B0～B4)に区分しています。これによると、本学の本年度決算の状態は、A2(正常状態の低位)と判断されます。しかしこれは、現時点での財務状況の判定であり、将来の状況を判定するものではありません。なお、本学は2007年度より連続してA2です。これは、帰属収支差額比率がA1基準の10%を下回っているためです。

定 量 的 な 経 営 判 断 指 標	本学の 状況
教育研究活動のキャッシュフローが2年連続で赤字である	いいえ
外部負債超過額を10年で返済することができない	いいえ
帰属収支差額が2年連続赤字である	いいえ
黒字幅が10%未満か	はい
本学の経営状態の区分	A2 (正常)

3. 貸借対照表について

(単位 百万円)

固定資産は、1,041百万円増加し、25,575百万円(104.2%)となりました。有形固定資産は、新校舎の建築費用を計上したことなどにより、72百万円増加しました。その他の固定資産は、有価証券の買い増しなどにより、969百万円増加しました。**流動資産**は、856百万円減少し、3,756百万円(81.4%)となりました。これらの結果、**総資産額**は、185百万円増加し、29,330百万円(100.6%)となりました。

資 産 の 部				
科 目	本年度 決算	前年度 決算	増 減	対前年 度比
固 定 資 産	25,575	24,534	1,041	104.2%
有 形 固 定 資 産	18,039	17,967	72	100.4%
その他の固定資産	7,535	6,567	969	114.7%
流 動 資 産	3,756	4,611	△856	81.4%
現 金 預 金	3,514	4,353	△839	80.7%
その他の流動資産	241	258	△17	93.5%
資 産 の 部 合 計	29,330	29,145	185	100.6%

総負債は、100百万円減少し、5,502百万円(98.2%)となりました。**固定負債**は、長期借入金の減少などにより、249百万円減少し、3,340百万円(93.1%)です。**流動負債**は、149百万円の増加で、2,162百万円(107.4%)となり、主なところで、前受金が98百万円増加しています。**自己資金**は、285百万円(帰属収支差額に同じ)増加し、23,828百万円(101.2%)となりました。

負債の部				
科目	本年度決算	前年度決算	増減	対前年度比
固定負債	3,340	3,589	△249	93.1%
流動負債	2,162	2,013	149	107.4%
負債の部合計	5,502	5,602	△100	98.2%
基本金の部				
基本金の部合計	27,475	26,592	883	103.3%
消費収支差額の部				
消費収支差額の部合計	△3,647	△3,049	△598	119.6%
自己資金額	23,828	23,543	285	101.2%
自己資金比率	81.2%	80.8%	0.4%	—

自己資金比率は、0.4%増加し、81.2%となりました。**総負債率**は、18.8%ということになります。